

福井県地域経済の概観（2018年上期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費や設備投資の増勢から、2017年10～12月期の実質GDP（速報値）が前期比年率+2.6%と、堅調な伸びをみせている。また、欧州（ユーロ圏）経済は、個人消費の伸び悩みが足かせとなり、2017年10～12月期の実質GDP（改定値）が前期比年率+1.6%と速報値（+2.0）から下振れ。一方、中国経済は、10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.8%と、前の期から横這いで推移。環境規制や貸出金利の上昇が伸び鈍化につながる一方、世界経済の回復を映じ輸出の伸びが下支えした。その他、韓国経済は、2017年10～12月期の実質GDP成長率が前期比▲0.2%と、7～9月期（+1.5%）から失速。ベトナム経済は、2017年10～12月期の実質GDPが前年同期比+7.7%と、7～9月期（同+7.5%）から一段と加速した。

こうした中、2017年の日本経済の下期を外観すると、2017年9月には、2012年12月から続く景気拡大が58か月を超え、1965年11月から57か月続いた「いざなぎ景気」を抜き戦後2番目の長さには到達した。加えて、11月7日の東京株式市場では日経平均株価が大幅続伸し、終値は前日比389円25銭高の2万2937円60銭と、1992年1月以来約26年ぶりの高値を付けている。そのため、内閣府が12月14日に公表した2017年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増となった。プラス成長は8四半期連続。バブル期の1986年4～6月期から89年1～3月期まで12期連続プラスとなって以来、約28年ぶりに長いプラス成長を続けている。

一方、福井県経済は、需要面として、大型店（百貨店・スーパー）で衣料品の動きが鈍いものの、飲食料品や高額品等に動きがみられることから緩やかに回復しているほか、コンビニエンスストア販売、ドラッグストア販売等が堅調に推移、家電販売も4Kテレビなどを中心に持ち直し感が出始めている。しかし、主要観光地の入込や温泉宿泊者数は前年割れにある。供給面では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で製品別の生産状況にバラツキが見られるものの、基調としては電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、機械関連も自動車変速部品中心に、化学も合成樹脂中心に堅調な生産・出荷動向を維持しており、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、全体としては持ち直している。

□要約

[第1次産業]

- ・ 漁業 福井県水産試験場が公表する「水試だより」によると、2018年の総漁獲量は9,918tで、平年（2007年-2016年の平均値 以下同じ 12,625t）を2,707t下回った。
- ・ 農業 福井県における2017年産の水稻作付面積は2万4,900ha（前年産に比べて200ha減少）、10 a 当たり収量は525kg（同10kg減少）となった。その結果、水稻収穫量は

13万700 tで、前年産比3,600 tの減少となった。作況指数は101（前年産は104）であった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、非衣料向けが堅調となっているほか、衣料向けについても中国の環境規制問題などから国内回帰が高まる中で生産にも良い動きが出始めており、全体では緩やかに持ち直しつつある。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると、海外からのOEM受注が持ち直しているものの、国内向けでは中国を中心とする低価格帯シフトが続いていることから、全体では弱含んでいる。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキは見られるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も建築資材、産業資材ともに緩やかに持ち直している。
- ・ 建設 2017年7-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,161件、前年同期比で8.1%増、請負金額（累計）は604億60百万円で、17.0%増と発注件数、請負金額とも2017年前半に引き続き、前年同期比を上回った。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2017年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで375億30百万円となり、前年同期比0.8%増となった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 8月以降、生産指数は堅調に推移
- ・ 保証承諾 保証承諾及び代位弁済は、12月に前年比増に転じる
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率1.96倍、全国3位も依然高水準
- ・ 企業倒産 2017年の倒産件数は5年連続の減少、負債総額は2年ぶりの増加

（南保 勝）

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2017年のソア漁獲量は平年を下回る～

福井県水産試験場が公表する「水試だより」によると、2018年の総漁獲量は9,918tで、平年（2007年～2016年の平均値 以下同じ 12,625t）を2,707t下回った。この要因としては、ブリ類の漁獲量減少やアジの半減、スルメイカの減少などが挙げられる。

ちなみに、定置網の漁獲量は5,827tで、平年（6,698t）を下回っている。サバ類、シイラ、サワラ等は平年を上回り、アジ類、ブリ類、カマス等は平年を下回った。

また、底曳網の漁獲量は2,885tで、平年（3,786t）を下回った。キス類、アカエビ類は平年を上回ったが、アカガレイ、ハタハタ、ホタルイカ、ズワイガニ（オス）、ズワイガニ（メス）、ミズガニ島は平年を下回った。

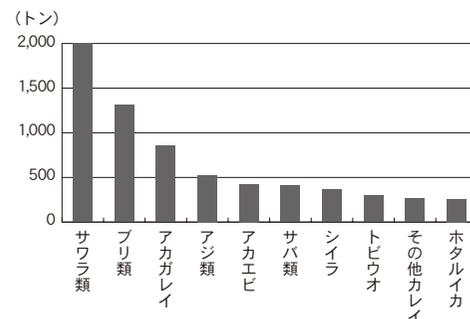
その他の漁法（釣り、延縄、刺網等）での漁獲量は1,206tで、平年（2,141t）を下回った。ブリ類、スルメイカ、タコ類等は平年を下回った。

ところで、平成22年の水産白書によると、近年における水産物への需要量は、欧米での健康志向の高まりや、中国等の経済発展により、世界の食用水産物消費量は年々増加を続けており、世界の1人当たり年間水産物消費量は、約50年間で2倍に増加している。また、国連の予測によれば2040年の世界の人口は90億人と、2010年の70億人から3割増加するとされており、世界の水産物の総需要量は、今後も増加していくことが見込まれている。ただ、この需要の増加を支えるべき、世界の水産資源の状況はかんばしいものではない。FAO（国連食糧農業機関）の「世界漁業・養殖業白書（2010）」によれば、2008年（平

成20年）の世界の海洋水産資源は「適度または低・未利用状態」の割合が減少して15%となる一方で、「満限利用状態」が53%、「過剰利用または枯渇状態」が32%へと、それぞれ増加している。このような傾向が継続した場合、今後増加が予想される世界の水産物需要を支えられないおそれもあるという。

（南保 勝）

主な魚種別漁獲量



資料：農林水産省北陸農政局の公表資料（平成29年12月）に基づき作成。

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と生産数量の目安～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成29年産の水稲作付面積は2万4,900ha(前年産に比べて200ha減少)、10 a 当たり収量は525kg(同10kg減少)となった。その結果、水稲収穫量は13万700 tで、前年産比3,600 tの減少となった。作況指数は101(前年産は104)であった。

地帯別に見ると、10 a 当たり収量は、嶺北が531kg(前年産540 kg)、嶺南が493kg(前年産506kg)であった。その結果、水稲収穫量は、嶺北では11万2,000 t(前年産に比べて300 tの減少)、嶺南では1万8,200 t(同900 tの減少)となった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに101(去年は嶺北、嶺南ともに104)であった(表1)。

このように平成29年産の水稲収穫量は、6月上・中旬が低温で推移したもののそれ以降は天候が回復したことからはほぼ平年並みとなった。

○平成30年産米の生産数量の目安

国の米政策の見直しにより、平成30年産からは国による生産数量目標の配分が行われなくなった。そこで本県では、県農業再生協議会が、国が示した平成30年産米の需給見通しなどを参考にして「生産数量の目安」を示すこととなった。

国が示した需給見通しによれば(「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」平成29年11月による)、平成30年産主食用米の生産量は735万 t(平成29年産米の生産数量目標と同量)とされ、この数値をもとに昨年と同様12万2,787 t(面積換算値2万3,658ha)が本県の生産数量の目安とされた(表2)。

平成23年度から農業者戸別所得補償制度(平成25年産からは経営所得安定対策)が本格的に実施されてきたが、いよいよ平成30年産から、生産調整(いわゆる減反)をはじめとする農業政策の大幅な見直しが実施される。

こうした動向も見極めながら、本県においては平成26年4月に「ふくい農業基本計画」を策定し、四つの重点戦略(①競争力のある農産物づくり、②儲かる農業経営者の確保・育成、③「福井の食」販売拡大、④特色ある農業の活性化)に基づき施策が展開されている。今後は、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくり、他産地との差異化を図る売れるコメづくりを一層推進していくことが求められている。

【注】本稿は主として、農林水産省北陸農政局が公表した資料「平成29年産水陸稲の収穫量(北陸)」(平成29年12月5日公表)をもとにして執筆した。

(北川太一)

表1 福井県における平成29年産の水稲収穫量

(単位: ha, t)

地域	作付面積	10 a 当たり収量	収穫量	対前年比	作況指数
福井県	24,900	525	130,700	△3,600	101
嶺北	21,200	531	112,000	△3,000	101
嶺南	3,690	493	18,200	△900	101

資料: 農林水産省北陸農政局の公表資料(平成29年12月)に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量目標(生産数量の目安)の推移

(単位: t)

年度	平成28年産米		平成28年産米		平成29年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	124,124	△1,336	122,787	△1,337	122,787	0

資料: 農林水産省が公表した都道府県別の生産数量目標、福井県農業再生協議会の資料に基づき作成。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

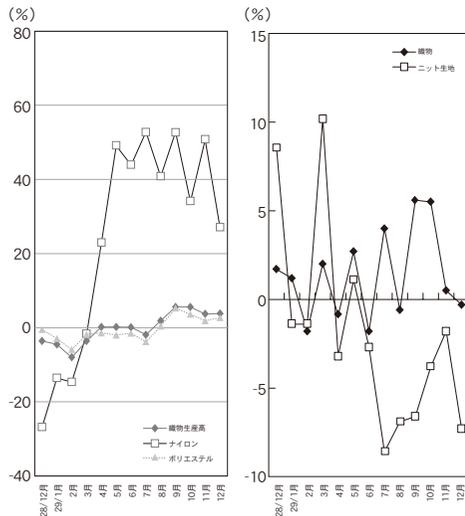
～緩やかに持ち直し～

県内繊維工業の動きをみると、非衣料向けが堅調となっているほか、衣料向けについても中国の環境規制問題などから国内回帰が高まる中で生産にも良い動きが始まっており、全体では緩やかに持ち直しつつある。

ちなみに、国内市場では、衣料向けで、バーゲン品は伸びに鈍化が見られたものの、紳士向けコートなど高額品の動きがよく、また、非衣料向けでは、自動車内装材などを中心に動きがみられる。

参考までに、2017年12月の織物生産高は、総計15,868千㎡で、前年同月比3.8%増（前月比3.8%低下）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,425千㎡の同27.0.9%増（前月比0.7%低下）、ポリエステルが11,914千㎡の同2.7%増（前月比4.4%低下）となった。一方、同年12月の染色整理加工高は、織物が前年同期比0.3%減少し31,843千㎡であったのに対し、ニット生地も10,745千㎡の同7.3%の減少となっている。（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

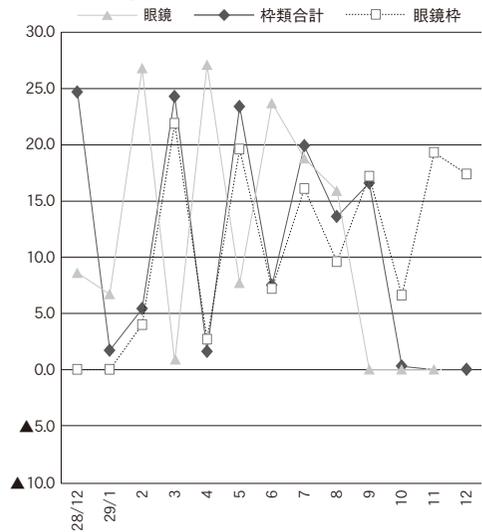
～国内向けなどで弱い動き～

眼鏡枠の生産状況を見ると、海外からのOEM受注が持ち直しているものの、国内向けでは中国を中心とする低価格帯シフトが続いていることから、全体では弱含んでいる。

ただ、産地の操業度については、全体の生産キャパが縮小する中で、そこそこの稼働率を維持しているが、人手不足から受注量に見合う生産確保に苦慮する例もあり、打開策として、各社では自社ブランド製品や高付加価値品の開発に注力する動きが活発化している。

一方、最近の輸出動向を見ると、2017年1月～12月累計の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）が323億92百万円、前年同期比8.0%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は162億13百万円の前年比11.2%増、眼鏡は161億78百万円の同4.9%の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、主力の米国向けで眼鏡が苦戦ながら、EU向けは好調に推移している。（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

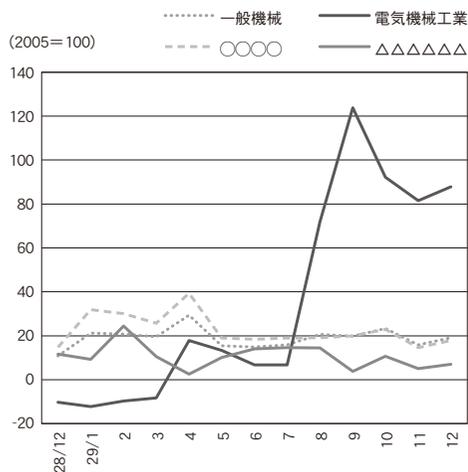
【最近の景況】

～概ね順調な生産を維持～

本県の機械工業は、スマートフォン向けを中心に電子部品・デバイスが拡大しているほか、輸送機械なども緩やかに拡大。その他の製品でも、品目によるバラツキは見られるものの、政策効果などから、受注・生産は順調に推移している。

ちなみに、電子部品・デバイスは、主力のスマートフォン向けで、既存品及び新製品向けの受注がともに順調に増加している。輸送機械は、自動車変速装置部品を中心に、中国向けで小型車減税などの政策効果が低下しているものの、多様な車種向けに動きがあり、順調な生産を維持。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、国内でモノづくり補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産は順調に推移している。また、今後の状況については、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるが、各種政策の効果もあって、今しばらくは緩やかな回復が続いていくことものと予想されている。（南保 勝）

機械関連工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～緩やかに持ち直している～

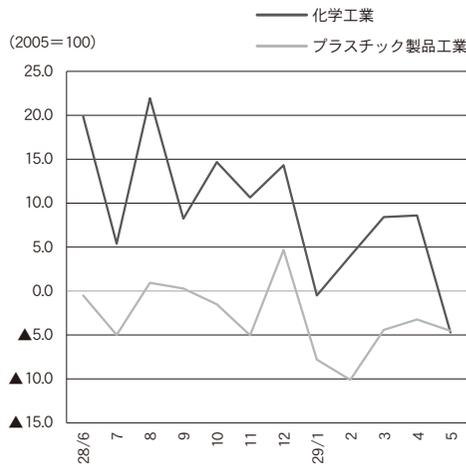
本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も建築資材、産業資材ともに緩やかに持ち直している。

ちなみに、化学工業は、医薬品で後発薬が政府の促進政策が背景となり増加傾向が続いているほか、合成樹脂等の化学製品も、中国向けで積極的な設備投資の動向を背景として工作機械向けや産業ロボット向けが順調に推移している。その他、化粧品関連なども概ね順調な生産動向を維持している。

プラスチック工業は、建築資材で、水回りのリフォーム需要が堅調なことなどから売上を伸ばしている。また、産業資材も、自動車向けで採用車種も増加しており、安定した受注環境を維持している。先行きについても、海外経済の不確実性には留意が必要だが、概ね堅調な動きで推移することが予想される。

(南保 勝)

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2017年後半も、引き続き北陸新幹線関連

工事等で件数、請負金額とも増～

2017年7-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,161件、前年同期比で8.1%増、請負金額（累計）は604億60百万円で、17.0%増と発注件数、請負金額とも2017年前半に引き続き、前年同期比を上回った。

月別では、発注件数は7月が前年同月比11.3%増、8月14.0%減、9月1.8%増、10月19.3%増、11月0.8%減、12月41.0%増であった。

請負金額は、7月が前年同月比67.8%増、8月31.2%増、9月13.5%減、10月2.3%増、11月21.7%減、12月75.9%増。

7-12月の発注者別の状況を見ると、国関連では件数が前年同期比4.2%減、独立行政法人関連が161.5%増、県関連が8.3%増、市町関連が6.6%増であった。

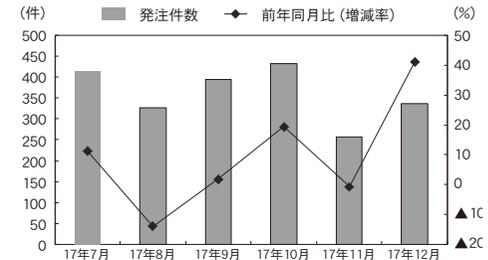
また請負金額については、国関連が2.2%増、独立行政法人関連が166.5%増、県関連が8.8%減、市町関連が19.1%増であった。

主な増加要因としては、鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の北陸新幹線関連工事でも引き続き増加があった。

公共工事関連業界では、北陸新幹線など交通インフラの整備などの大型公共工事に引き続き動きがある一方で、他の業界人手不足と技術者や作業員の高齢化が進んでいることから、業界の先行きに不安を感じる声が多い。

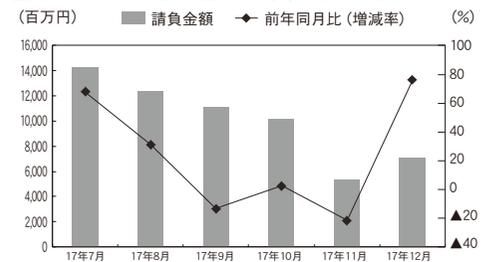
（芹澤利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2017年下半年はほぼ前年並み。

年間では、微減～

2017年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月104.0%、8月86.3%、9月61.1%、10月102.6%、11月141.0%、12月127.0%。月ごとにばらつきはあるものの、7-12月対前年同期比は、101.1%とほぼ前年並み。

北陸三県では、7-12月対前年同期比では、石川県が対前年同期比100.1%、富山県が90.6%。全国計では、97.6%であった。

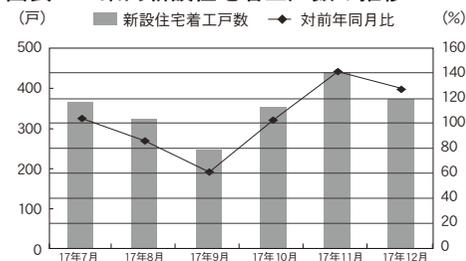
利用関係別では7-12月前年同期比で、持家が92.1%で12月が前年をわずかに上回ったものの、特に8月及び9月が前年を大きく下回り低調。貸家については120.8%と一昨年同期の反動減より続いて昨年同期も低調であったが、今月は月ごとにバラツキが大きいものの、前年同期を大きく上回った。一方分

譲住宅については、96.9%と前年は一戸建てを中心に前年を大きく上回っていたが、今期は前年を下回った。

新設住宅着工戸数の全国動向をみると、前年同月比で6カ月連続の減少となっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、人材不足が続いているうえ、後継者がいない専門工事業者が増えていることなどから、今後ますます受注に対応できない状況も想定できることから、先行きへの不安感が強まっている。(芹澤利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～ 2017年下半期、年間ほぼ前年並み、

衣料品は引き続き不振～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2017年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで375億30百万円で前年同期比0.8%増となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比0.7%減、8月1.9%増、9月0.3%減、10月1.6%増、11月0.8%減、12月3.1%増となった。期間中若干の増減があるものの、ほぼ前年並みで推移。降雪と低温が比較的多かった12月は季節商

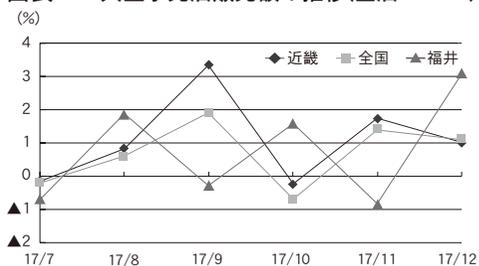
品を中心に売り上げが増加した。

期間中の具体的な消費動向としては、これまでの傾向と同じく食料品を中心に売上が堅調で、売上全体をけん引。一方ファッションについては、ファストファッションなど価格帯が低いものと競合する専門店では、売上不振が続いているうえに、インターネット通販の影響を大きく受け、構造的に売上不振が続いている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、商業施設全体では各種ポイントセールやイベントにより集客増加策を講じており、客数は維持しているものの、特に衣料品や服飾雑貨関連では、ネット通販との競合がますます厳しくなっており、専門店としての位置づけを見直さなければ、売上確保が難しい状況となっている。また、人材不足が慢性的となり、販売強化ができず業績に低迷するなどの店舗も少なくなく、構造的に対策を検討しなければならない状況にある。

(芹澤利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～乗用車、軽自動車とも2017年下半年では、
前年より微減に～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2017年7-12月期で総計18,436台、前年同期比で97.1%であった。月別では、前年同月比で7月99.2%、8月102.2%、9月98.5%、10月96.4%、11月92.6%、12月94.0%と上半期は好調であったが、下半期は前年同月を下回る月が多かった。2017年年間では、総計42,003台、前年比で102.4%と前年を上回った。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で95.3%。月別では7月98.4%、8月101.7%、9月98.7%、10月92.5%、11月87.4%、12月91.9%と10月、11月、12月は厳しい結果となった。一部メーカーで出荷検査に関わる不祥事等が発覚し、販売台数が落ち込んだことや昨年が好調だったことも要因と思われる。年間では、前年比105.3%。

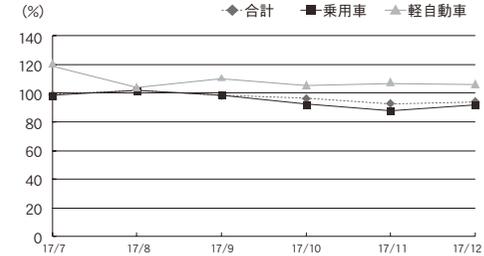
軽自動車については、前年同期比で108.7%と前年を上回った。月別では7月119.2%、8月104.0%、9月110.3%、10月105.3%、11月106.8%、12月105.8%。昨年不振が続いたことによる反動のほか、人気車種のモデルチェンジや衝突防止装置などの安全装置の追加車種が増えたことなどにより増加。年間では、前年比109.2%。

一方、貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で96.8%。月別では7月106.0%、8月113.1%、9月89.0%、10月98.1%、11月99.1%、12月79.1%。年間では、前年比94.2%。

自動車業界では、今後人気車種やロングセラー車種のモデルチェンジ、新型エンジンやハイブリッド性能の向上による燃費向上車種

を追加することなどが予定されており、販売増加に期待している。（芹澤利幸）

図表 1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

□観光・レジャー

～平成29年7-11月期の宿泊者数は微減も、
外国人は3割強増加。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（平成29年7-11月）」（各月発表を独自集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は7-11月期で1,687,660人（前年同期比3.7%減）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-11月期で932,750人（同9.4%減）。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-11月期で754,870人（同4.6%増）となり、北陸新幹線金沢開業時の反動減で落ち込んだ昨年同期と比較すると微減にとどまった。

延べ宿泊者数のうち7-11月期では、県内から295,910人（同18.8%減）、県外から1,315,360人（同1.2%減）と、県外客の減少は微減であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-11月期居住地別宿泊者数は99,924人（県内宿泊者を除く。）で、うち東京都からは28,804人（県外宿泊者のうち28.8%）、大阪府21,348人（同21.4%）、愛知県17,245人（同17.3%）、兵庫県6,185人（同6.2%）、京都府6,089

人（6.1%）の順であった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、7-11月期で延べ20,530人で、そのうち台湾5,030人（外国人宿泊者のうち24.5%）、香港3,550人（同17.3%）、中国3,260人（同15.9%）、韓国1,540人（同7.5%）、アメリカ1,330人（同6.5%）の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-11月期で旅館817,630人（前年同期比6.9%減）、リゾートホテル121,700人（同9.6%増）、ビジネスホテル585,330人（同0.9%増）、シティホテル87,750人（同7.8%増）、簡易宿所68,150人（同3.7%減）、会社・団体の宿泊所では7,110人（76.1%減）と旅館では減少しているものの、リゾートホテル、ビジネスホテル及びシティホテルで増加となった。

外国人宿泊者では、7-11月期で旅館7,230人（前年同期比9.1%減）、リゾートホテル

図表1 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 平成29年7-11月】
(延べ人)

宿泊施設タイプ (6区分)	宿泊者数	うち外国人 宿泊者数
旅館	817,630	7,230
リゾートホテル	121,700	920
ビジネスホテル	585,330	9,960
シティホテル	87,750	3,340
簡易宿所	68,150	2,630
会社・団体の宿泊所	7,110	0
合計	1,687,660	35,090

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数
【福井県 平成29年7-11月】
(延べ人)

1	東京都	28,804
2	大阪府	21,348
3	愛知県	17,245
4	兵庫県	6,185
5	京都府	6,089
6	岐阜県	5,917
7	滋賀県	3,751
8	石川県	3,494
9	富山県	3,208
10	三重県	2,854

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

920人（同19.5%増）、ビジネスホテル9,960人（同46.3%増）、シティホテル3,340人（同74.9%増）、簡易宿所2,630人（同405.8%増）と、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所で大幅に増加した。

また、2017年1月-11月の延べ宿泊者数は、3,298,610人で前年比3.2%減であった。一方、外国人の延べ宿泊者数は、62,670人で前年比24.6%増となり、2017年は外国人宿泊者数が増加となった。

県内宿泊施設では、海外宿泊者数の今後の増加を見込み、インバウンド対応への取り組みが広がっている。また、平成30年秋に本県にて「福井しあわせ元気国体」及び「福井しあわせ元気大会」が開催されることから、関係者の宿泊客数が大幅に増加することが見込まれており、受け入れ態勢の整備、交通関連の対応等が進められている。（芹沢利幸）

図表3 国籍別外国人宿泊者数
【福井県 平成29年7-11月】
(延べ人)

1	台湾	5,030
2	香港	3,550
3	中国	3,260
4	韓国	1,540
5	アメリカ	1,330
6	ドイツ	980
7	タイ	550
8	シンガポール	380
9	フランス	310
10	イギリス	210

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表4 宿泊目的別、県内・県外別宿泊者数
【福井県 平成29年7-11月】
(延べ人)

	県内	県外	合計
観光目的の宿泊者が50%以上	196,560	725,830	932,750
観光目的の宿泊者が50%未満	99,350	589,450	754,870
延べ宿泊者数	295,910	1,315,360	1,687,660

注：「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占め、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

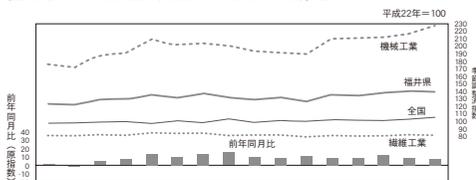
～ 8月以降、生産指数は堅調に推移～

2010年（平成22年）を100とする2017年12月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で140.6となり、前年同月比8.3%の増加となった。昨年11月以来1年にわたり連続で増加を続けている。

業種別で見ると、電気機械工業が大幅に増加（前年同月比87.8%増加）したほか、鉄鋼業（同20.5%増加）、機械工業（同19.2%増加）などであった。一方減少した業種は、化学工業（同4.7%減少）、プラスチック製品工業（同4.5%減少）、その他の繊維（同3.1%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は140.6で、前月比0.4%の減少となった。こちらは8月に大幅に増加したのち、わずかな範囲で増減を繰り返している。在庫循環については、将来の需要増を見込んだ、在庫積み増し局面となっている。（芹澤利率）

図表 1 鉱工業生産指数の動き



資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

図表 2 業種別生産指数（2017年12月）

業 種	原指数 (H22=100)	季節調整済指数 (H22=100)	
		前年度同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	142.1	8.3	140.6 ▲0.4
繊維工業	81.9	▲0.5	82.6 ▲0.7
繊維物	93.7	1.4	95.2 0.0
染色整理	98.3	▲0.4	100.8 ▲0.1
その他の繊維	102.9	▲3.1	101.4 ▲3.6
機械工業	228.8	19.2	227.8 4.4
一般機械	146.3	0.5	122.4 1.8
電気機械	175.6	87.8	157.9 ▲0.4
輸送機械	165.2	7.0	174.1 0.5
化学工業	100.6	▲4.7	95.9 ▲14.9
プラスチック製品工業	113.3	▲4.5	113.4 ▲3.3
その他の工業	64.1	▲10.2	68.5 ▲9.5

資料：福井県総合政策部政策統計・情報課

□ 保証承諾

～保証承諾及び代位弁済は、

12月に前年比増に転じる～

福井県信用保証協会がまとめた2017年12月の保証承諾は、209件（前年同月比106.1%）、金額では28億14百万円（同123.2%）といずれも前年同月より増加した。なお1件当たりの承諾額（1,347万円）についても前年（1,160万円）を上回った。件数では2016年4月以来、金額では、2016年3月以来、増加に転じた。

制度別では、借換に係る制度（協会・県・市）の合計が12億19百万円と全体の43.3%を占めた。

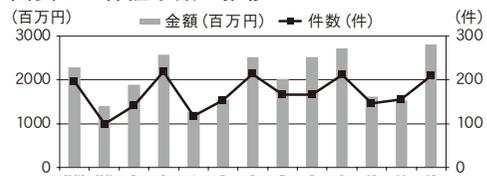
業種別では、建設業が6億35百万円（前年同月比83.4%）でトップ、次いで小売業4億78百万円（同127.4%）、卸売業3億62百万円（同109.1%）となっている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が25億98百万円となり、全体の92.3%を占めている。また、設備が1億66百万円で全体の5.9%。

代位弁済は、10件（6企業）、166百万円。前年同月比は件数で90.9%、金額では166.8%と増加した。原因別では、商況不振が5件（2企業）149百万円と全体の90.0%を占めた。

（芹澤利率）

図表 3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～有効求人倍率1.96倍、全国3位も依然高水準～
 福井労働局が発表（平成30年1月30日）した平成29年12月分の雇用失業情勢は、有効求職者数が8,805人に対し、有効求人数は19,323人で、有効求人倍率（季節調整値）は、1.96倍となった。5月以来4カ月連続全国1位で2倍を超えていたが、9月、10月は1.98、11月は再び2.01倍で全国2位。12月は東京、広島に次いで3位となった。

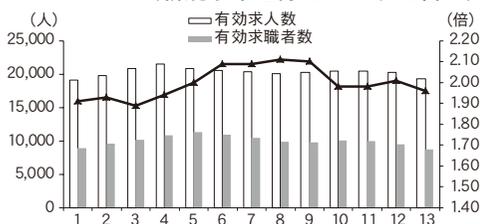
新規求人倍率は、新規求人数が6,157人、新規求職申込件数が19,323人で、2.40倍（季節調整値）となり、前年同月より0.38ポイント下回った。

12月の新規求人数を業種別にみると、建設業で前年同月比28.9%（146人）の増、医療・福祉で同7.4%（69人）の増、製造業で5.2%（50人）の増となったが、生活関連サービス業、娯楽業で同66.3%（523人）の減、卸売業、小売業で同18.4%（288人）の減、公務・その他で同37.6%（172人）の減、サービス業で同22.7%（136人）の減となった。

製造業では、繊維工業で同10.2%（23人）の減、眼鏡等製造業で同8.3%（7人）の増、食品製造業で12.7%（21人）の減、電気機械器具製造業で68.2%（15人）の増となった。

（芹澤利幸）

図表4 月別求人求職状況
 （新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□企業倒産

～2017年の倒産件数は5年連続の減少、
 負債総額は2年ぶりの増加～

東京商工リサーチ福井支店発表（平成30年1月5日）の2017年12月度の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は3件、負債総額は8,400万円であった。前年同月と比較し1件減少し4か月ぶりに前年同月を下回った。

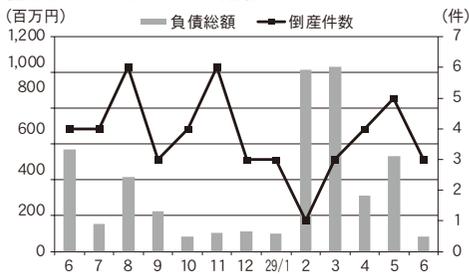
負債総額では、前年同月比4億8,600万円減で、件数の減少とすべてが小口（5,000万円未満）の負債額。

産業別にみると、卸売業で1件、サービス業他で2件。原因別では、1件が他社倒産の余波、2件が販売不振が原因となっている。業歴別では、20年以上30年未満が1件、10年以上20年未満が1件、2年以上10年未満が1件。従業員数5人以上10人未満が1件、5人未満が1件となっている。

また同支店発表（平成30年1月9日）の2017年の年間福井県企業倒産状況によると、2017年（平成29年1月～12月）の企業倒産（負債総額1,000万円以上）は、件数が45件、負債総額は50億6,900万円と、件数は5年連続の減少で、平成に入り、平成4年の41件に次いで5番目に少ない低水準。負債総額は、前年同期比2億8,000万円増で2年ぶりの増加であるが、昨年に次いで平成年代で2番目に少ない水準にとどまった。

1億円未満の小口倒産は、33件、構成比は73.3%で、さらに小型化が進んだが、今年は負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生し、負債総額を押し上げた。（芹澤利幸）

図表5 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店